

シンガポール、

水ビジネスで世界制覇



よしむら かずなり
吉村 和就

(グローバルウォーター・ジャパン代表)
国連テクニカルアドバイザー

「水の時代」

「二十世紀は石油の時代だったが、二十一世紀は水の時代」である、これは水関係者にとっては有名な言葉である。日本にいと実感がないが、グローバルな視点で、世界の水問題を俯瞰すると世界中で水紛争が勃発している。ヨルダン川の取水では、イスラエル、ヨルダン、レバノンの各国は生存権を掛けて戦っている。チグリス・ユーフラテス川ではトルコ、シリア、イラクの戦い、ナイル川ではエジプト、スーダン、エチオピアが、コロラド川ではアメリカとメキシコが、ライン川ではドイツとオランダが戦っている。このように限られた水資源を巡り「水の国際紛争」は激しさを増している。

必ず必要な資源が不足（枯渇）すると、そこにはビジネスが存在する。国を挙げて水

(みず) 産業育成に取り組んでいるのが、シンガポール、ドイツ、イスラエル、韓国などである。

特にシンガポールは国を挙げて水産業の育成を推進している。その成果はめざましい。地元ハイフラックス社はアルジェから世界最大級の海水淡水化装置を約五百億円で、またケペル社はカタールより下水処理・再処理プラントを約一千五百億円で受注している。水資源の無い国がなぜ、こんな短期間で世界を席巻するほど、水産業を育てたのであろうか、その戦略に触れてみたい。

六月二十三日からシンガポールで国際ウォーターウィーク「第一回・アジア水EXPO」が開催され二十ヶ国から三百五十社が展示に参加、専門家の訪問は六千人を超えた。筆者は初日「水に関するリーダーズサミット」で基調講演された森元総理大臣（水の安全保障研究会、最高顧問）を展示会場にご案内、森元総理は日本パピリオンや日本企業の各ブースを廻り各社の担当者を激励した。

森元総理は「やあ、吉村先生、人が多いね、日本企業も頑張っている。繊維メーカーが多い、帝人さんは俺の選挙区（石川県）だ」とご満悦の様子。

筆者、「総理、日本は膜技術で世界一です。例えばRO膜では世界の六〇%近くを占めております。しかし部品大国であり、システムを売るといふ大きなビジネスになっておりません。これが日本の課題です。」森元総理は深く頷き「水の安全保障研究会で良く論議しよう、水は国策だ！」と。

シンガポールは、国内の水需要（約百三十万トン/日）の五〇%以上をマレーシアから輸入している。二〇一一年の水道料金改定を前にした予備交渉でマレーシア側から「現在の百倍なら供給する」と言われ驚愕、「国家存亡の危機」を肌で感じ、それから国家を挙げて水問題解決に乗り出した。

「人脈と知恵」

まず、海外向け交渉窓口、EDB（経済発展促進ビューロー）を強化し、世界の水処理会社に「シンガポール水処理プロジェクトに参加しませんか、海水淡水化、ニューウォーター計画（下水再利用水）など沢山ありますよ」と呼びかけた。

その結果、シンガポールにはグローバル企業が六十社ほど集結。PUB（公共企業庁）との共同研究開始、また独自のR&Dセンターを開設している。既に世界的な企業、ウェリアを始め、GE、シーメンスが、日本からは日東電工、東レ、旭化成、栗田工業などが参加している。

もちろん法人税の優遇（日本は約四一%だが、シンガポールは一八%）が、この動きを加速している。かつて村上ファンドが本社をシンガポールに移転させたことも頷ける。金融資産の秘密保持を徹底しているのも、シンガポールの特徴である。例えば「他国から個人や企業の金融資産の照会があっても、情報を出さない非協力的な国家」で知られている。国際通の仲間同士では「シンガポールは、明るい北朝鮮」と呼ばれるほど政府の権限が

強い。都市の緑化、罰則の強化、公務員の規律強化などが挙げられるが、特に公務員の登用基準が素晴らしい。

「どの位、その人が持続可能な国益強化に貢献したか」である。簡単に言うと「いかに合法的に海外からおカネ、ヒトを呼び込んだか」が昇進の評価基準である。また海外企業に法や規則が合わなければすぐ改訂、とにかく動きが速い。シンガポールには地下資源はない、あるのは「人脈と知恵」だけだ。

従って国を挙げて「新ビジネス創出、差別なき外資の導入、外国企業の誘致」に取り組んでいる。その成果を上げた人間がトップに立つ。

その結果、今やシンガポールはコンテナヤード取り扱い世界一、IT産業、金融都市として世界に知られている。

その延長線上が、この「水で世界制覇を目指す、ウォーター・ハブ政策」である。ウォーター・ハブとして世界の水研究、水ビジネスの中心的な役割を目指す国家目標を掲げている。具体的には水産業育成のため、政府から二百五十億円の支援、国内外から水に関する研究者五百名の招聘、PUB施設を内外企業の研究R&D施設として開放することなどが織り込まれている。

なぜシンガポールはあらゆる分野で国際的に強くなったのか。歴史を紐解くと三十一年間、政権の座にあった李光耀（リー・クワンユー）元首相に突き当たる。李氏は「私は日本を徹底的に研究した。日本は石油危機で沈んだと思ったが、逆に国を挙げて、それを乗

り越え、本当の経済大国になった。日本はアジアの誇りだ、日本に学べ！」と言い続け、今日のシンガポールの発展を築き上げた。

水の安全保障

ではシンガポール経済発展の手本だった日本は今、どうなっているのか？見る影も無い。九一、九二年の国際競争力調査（IMD）で世界第一位だった日本。〇七年には世界で二十二位、アジア地域でも六位と完全に没落した（アジアの一位はシンガポール、二位香港、三位台湾、四位中国、五位マレーシア）。

更に、IMF調査レポート「アジア主要国の一人当たりGDP」でも、日本は長年のトップの座を、〇七年から、シンガポールに明け渡すことになった。日本の経済は坂道を転げ落ちていく。

国内にいると「その傾きが判らない」ようだが、海外出張の多い筆者は、多くの海外の友人、メディアから日本の現状を指摘される。「ジャパン・アズ・NO.1と言われて努力を忘れた小人」、「政治の無策が、日本の没落を加速した」、「コスト削減だけがうまい国、アイデア無し」、さらには「鎖国が続く閉鎖社会、ニッポン」と散々である。

まさに指摘の通りであり、最近の外資導入、外国企業の日本参入への障壁は微に入り細に入り検討されており、さすが盆栽の国である。これではやる気のある海外企業も逃げてしまう。国も企業も「財務体質の改善、コスト削減」だけを目標で動いている。

これでは国も企業も変わることができない、すべて内向きの論理である。一刻も早く海外に開かれた、新しきビジネスモデルを創造し、「守りから攻めに転ずる気概」が求められている。今度は、日本がシンガポールに学ぼうではないか。

話題を日本国内の水問題に戻そう。国内では二十回に渡り自民党の「水の安全保障研究会」が開催され、筆者は外部有識者および報告書策定委員として参画し、多くの国会議員と接してきた。

驚いたことに、大多数の国会議員の先生の中には「上下水道の維持管理の重要性、これからの必要資金」のインプットがほとんど無かったことである。ましてや「国家としての水産業育成」などは論外であった。

今回の自民党の「水の安全保障研究会」は、次期総理候補と呼び声の高い、中川昭一先生が会長を務めている。中川先生は経産大臣、農水大臣、政調会長を歴任してきた実力者である。この二ヶ月間、筆者は中川先生と毎週会って議論したが、水に対する造詣が深く感心した。

水の安全保障研究会、昨年十二月から開催され、産官学、それに多くの国会議員が毎週、早朝から同席し議論したことは国政史上かつてなかったことである。

その研究会の最終報告書に盛られた「水の安全保障戦略機構（仮称）」が一日も早く機能し、国家として水の安全が守られ、また日本国が世界から「水での国際貢献」で感謝される日を待ち望んでいる。